



2009 年度公共選択学会 学生の集い

「世界金融危機下での経済再生を問う」

専修大学 原田ゼミ

A パート

谷本 和哉

森澤 匡詞

小向 哲史

大日向 祐士

小山 辰郎

清水 祐太郎

武石 朋也

目 次

序 章	…p. 3
第一章 金融危機が与えた日本への影響	…p. 4
第二章 輸出・外需依存の弊害	
2－1 輸出型産業からみる外需依存の影響	…p6
2－2 外需依存の理由、内需拡大への転換期	…p10
第三章 内需拡大政策	
3－1 前川レポートと小泉改革	…p. 13
3－2 改革が残したもう一つの結果	…p. 15
第四章 政治を歪めるもの	
－企業と政治家の「癒着」	…p. 27
最終章 内需拡大への道標	…p. 34
参考文献	…p. 37

序章：はじめに

我々は今回のテーマである「世界金融危機下での経済再生を問う」という論題に対し、次のように論じていく。

論題解釈

我々はまず今回のアメリカ発金融危機において、日本が先進国最大の景気後退に見舞われた原因は何であったのかを考察し、そこから日本の経済構造にはどのような問題が根付いているのかを見ていくことにした。そしてその問題に対する我々なりの解答を公共選択論的に導き出し、それを提言することと解釈した。

我々は今回の日本の景気後退の原因を「輸出型産業による外需依存」とであると位置づけた。1章で、日本のどのような産業、或いは分野が今回の金融危機の影響を強く受けているのかを述べ、これを原因とした根拠を論じる。

2章では日本経済の外需依存の実態を明かし、そのデメリットを挙げていく。そしてそもそもなぜ日本は外需依存へ傾向していったのか、その理由と経緯を述べる。

3章では、1986年に日本経済の内需拡大を目指して発案された前川レポートを紹介し、それを参考に構造改革を行った小泉改革の政策を見ていく。そしてその政策によって引き起こされた問題を3つ挙げる。

4章で、小泉改革は内需拡大を目的としながらなぜ大企業優位の法案をいくつも通したのか、そしてその裏に隠されているものはいったい何なのか、この実態を明らかにしていく。

最終章で、4章で取り上げる問題をいかにして解消して行くのかを論じ、今回の論題に対する我々の答えである「内需拡大」へ導き、結論とする。

第一章 金融危機が与えた日本への影響

日本経済は、サブプライムローン問題の影響は比較的軽いといわれてきたにもかかわらず、2008 年になってあっという間に深刻な景気後退に陥った。金融危機の深刻化による世界不況が、円高の進行とあいまって輸出セクターを直撃した。国内部門も投機マネーの膨張がもたらした資源価格の高騰によって疲弊し、日本経済はまさに外的ショックの直撃を受けたかたちである。

	対世界	対アメリカ	対アジア
2006年	14.6	14.4	12.5
2007年	11.5	-0.2	12.9
2008年(P)	-3.4	-15.8	-1
2008年1月	7.7	-3.2	8.1
2月	8.7	-6	13.8
3月	2.3	-11	1.8
4月	3.9	-9.1	7.1
5月	3.7	-9.4	8.1
6月	-1.8	-15.4	1.3
7月	8	-11.4	12.6
8月	0.3	-21.8	6.6
9月	1.5	-10.9	2.8
10月	-7.8	-19	-4
11月	-26.7	-33.8	-26.7
12月(P)	-35	-36.9	-36.4

注：（P）は速報値。

資料：財務省

【表1】 輸出の対前年伸び率

アメリカ発金融危機の影響を強く受けた産業

今回の金融危機でさまざまな分野の産業が被害を受けたが、特に被害が大きかった産業は、やはり輸出主導の産業、特にアメリカを輸出先のメインとしている自動車、機械関連などである。輸出大国日本では、急激な円高も影響してトヨタ、日産、ホンダなどの大手自動車産業や、電気、重電企業も大打撃を受け、雇用不安も拡大している。【表2 参照】

2008年11月6日、トヨタ自動車が09年3月期連結決算の業績予想を発表し、ここで示された見通しは、営業利益が対年度で73.6%減少して6000億円になるという驚愕すべき内容だった。同年5月時点では、営業利益は1兆6000億円と予想されて

いた。下方修正される見込みは報じられていたが、修正幅は約 1 千億円以上となり、対年度約 4～5 割減になるとみられていた。6 日の発表は「トヨタ・ショック」として市場に影響を与えた。

【表 2】 日本の自動車メーカーの減産・人員削減

自動車メーカーの減産、人員削減		
自動車メーカー	国内外の減産台数	国内の人員削減数
トヨタ	179. 3	6000
ホンダ	42. 0	4310
日 産	78. 7	13500
スズキ	39. 6	960
マツダ	19. 6	2000
三菱自	33. 0	3300
ダイハツ	4. 6	500～600
富士重	8. 0	1200
いすゞ	6. 9	1400
日野自	2. 6	2100
三菱ふそう	—	580
日産ディ	—	900
合 計	414. 3	36750～36850

(注) 単位は減産が万台。日産の人員削減はグループ全体。

— は非公表。2009 年 2 月

第二章 輸出・外需依存の弊害

2-1 輸出型産業からみる外需依存の影響

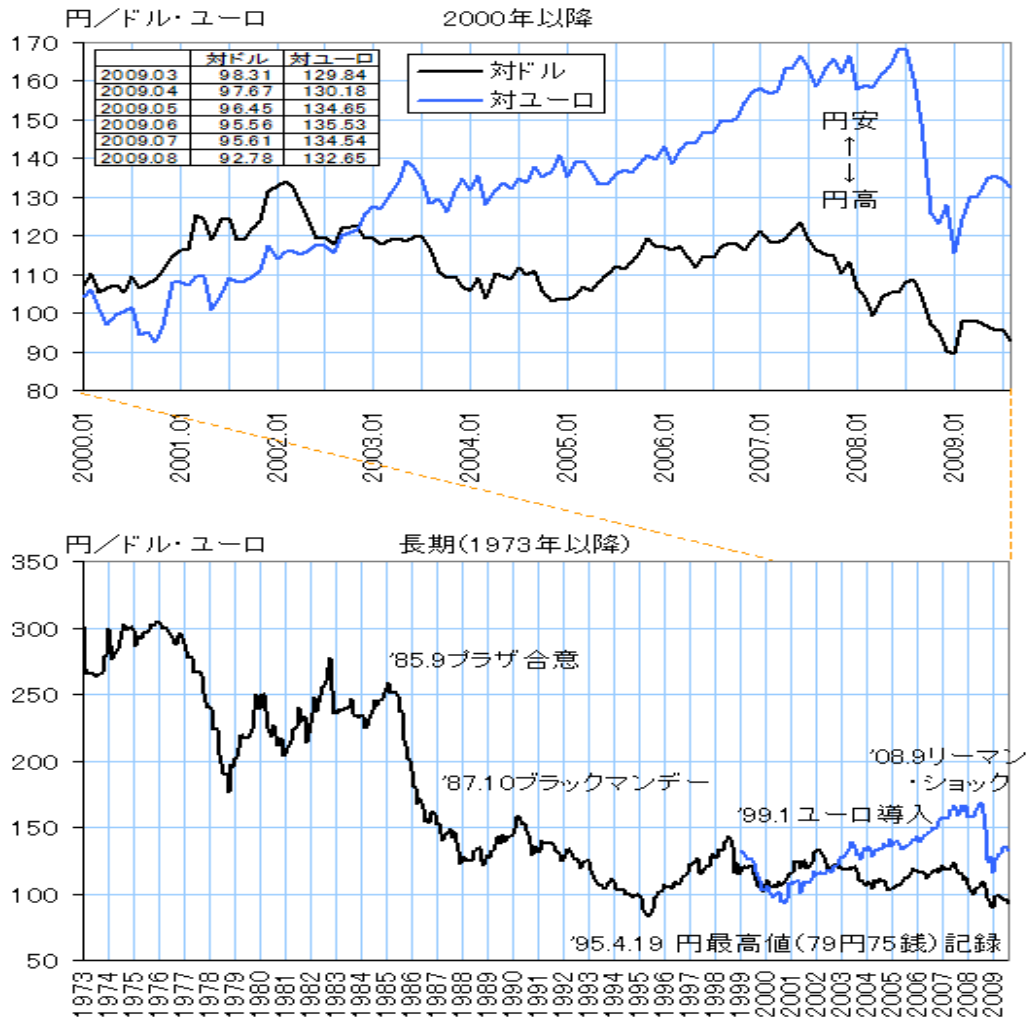
2002 年から始まった先の景気回復局面では、輸出が伸びるとともに輸出関連産業による国内設備投資が広がって、経済の拡大を支えてきた。輸出は圧倒的な牽引力を発揮し、日本の国内総生産(GDP)に占める比率も大きく上昇した。実際、2008 年 1 から 3 月期の GDP では、前期比 0.8%の成長のうち、0.5%分は外需によるものだった。日本は、外需依存を強めることによって、景気回復を実現してきたのである。

しかし今は、それが裏目に出ている。米国のサブプライム問題を発端として、世界景気が急速に停滞色を強めている。世界景気の停滞を反映して、わが国の輸出にも陰りが見えてきた。円高傾向も加わって、輸出企業の収益は大幅に減少し、国内設備投資の力も弱まった。このような輸出の鈍化や、それに起因する国内景気の悪化を踏まえ、外需への依存体質の強まりを危惧する声が大きくなっている。

外需依存の問題としては、円高による輸出型産業の衰退、貿易国の不況による輸出量の減少が主なものである。円相場が円高に傾くと、外貨建債権を有する日本の輸出産業は為替差損を被ることになり、経営が圧迫される。日本を代表とする企業のトヨタ自動車やソニーが大打撃を受けたのはこのためだ。逆に輸入産業は為替差益を得ることになるが、日本は貿易収支が大幅黒字国であり、輸出産業の方が経済に及ぼす影響力が強いため、日本経済全体としては、差益より差損の方が大きくなる。それに加え、株価の悪化による非輸出型産業衰退や雇用・個人消費の縮小などが連鎖的に引き起こされ、日本経済全体に影響を与えることとなる。

為替レート推移を見ても【表 3】。日本の株価はサブプライム問題が顕著になってきた 2008 年の中頃から急激に下がり始め 2009 年に入ると一ドル 100 円台を突破し、90 円台に突入した。米国景気の後退懸念からドル売り円買いが加速したことに起因するが、この円高の日本への影響は計り知れない。一円の円高になることによって、トヨタの営業利益は約 400 億の損害を受けるといわれている。輸送機械や電気機械などの輸出依存度の高い産業を中心に円高は企業収益を押し下げる要因なのである。更に、非製造業においても円高により株価が低迷を続ければ、やがては消費者心理の悪化につながり、個人消費の減速を増幅する可能性がある。

円の対ドル・対ユーロ為替レートの推移(～2009年8月末)



(注) 各月末。ドルはインターバンク相場(東京市場)スポット・レート、ユーロは裁定相場(～2008.3)、対顧客為替相場(三菱東京UFJ銀行)(2008.4～)
 (資料) 日銀「金融経済統計月報」(2008.3までは日銀HP資料)

【表3】引用 社会事情データ図録

日本の輸出額のうち上位三カ国見てみる【表4】。これを見てみると、アメリカへの輸出額が最も多いことがわかる。このことから、日本が外需によって経済成長を遂げることが出来たのはアメリカの存在が大きいことがわかる。また、金融危機の発端したことによって2008年のアメリカへの輸出額と構成比が減少していることがわかる。構成比は2006年の22.5から2008年の17.5へ5ポイントも減少している。輸出の減少は、輸出型産業の生産を抑制させる、日本経済全体の悪化につながることになる。

【表4】輸出相手国上位3ヶ国の推移（年ベース）

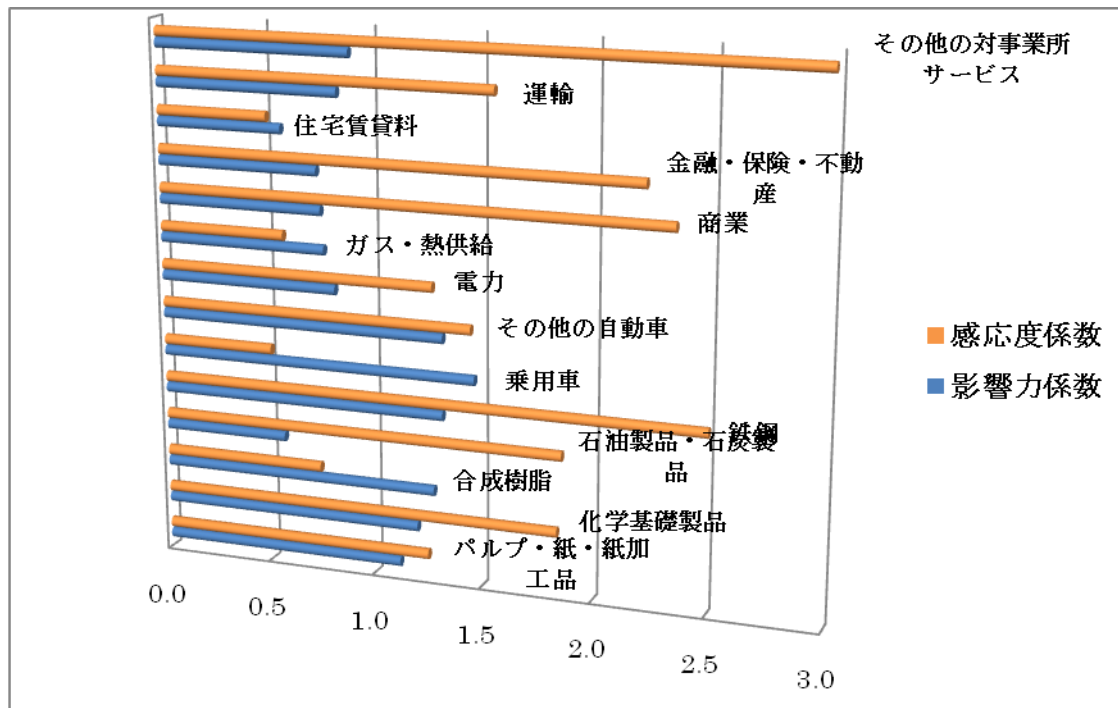
順位	2006 年	2007 年	2008 年
1	アメリカ合衆国 169,336 (22.5)	アメリカ合衆国 168,962 (20.1)	アメリカ合衆国 142,143 (17.5)
2	中華人民共和国 107,937 (14.3)	中華人民共和国 128,390 (15.3)	中華人民共和国 129,499 (16.0)
3	大韓民国 58,489 (7.8)	大韓民国 63,840 (7.6)	大韓民国 61,683 (7.6)

（注1）[]は総額、()は総額に対する構成比。（注2）上記数値はすべて確定値。（出所）財務省 貿易統計輸出相手国上位10カ国の推移（年ベース）

次に輸出外需依存構造の中心的な産業である輸送用機械、電気機械などの国内経済への波及効果に焦点を当ててみる。【表5】は産業ごとに影響力係数、感応度係数を表すことによって産業構造を捉えたものである。影響力係数とは、ある産業に対する需要が他の産業全体に与える影響度を示した値であり、この値が大きいほど他の産業への波及効果が大きいことを表している。また、感応度係数とは、他の産業全体の需要からある産業への波及効果を受ける度合いを表している。

産業構造を見ると、外需型産業（代表として乗用車・合成樹脂を挙げる）の影響力係数が大きい傾向にある。その一方で、内需型産業（代表として金融・保険・不動産、商業を挙げる）の影響力係数が小さくなっている。外需型産業は影響力係数が1よりも大きく、感応度係数が1よりも小さいに位置しているため、他の産業に与える波及効果は大きいものの、他の産業からの影響は小さいことになる。言い換えると、生産が国内産業の生産から誘発される影響は相対的に小さいが、外需によっては誘発される影響は大きくなる。一方で、内需型産業は感応度係数が1よりも大きい、影響力係数は1よりも小さい。そのため、他の産業に誘発されて生産が伸びるものの、他の産業への影響力が小さいことになる。

産業ごとの波及効果



【表5】（出所）経済産業省平成18年簡易延長産業連関表

このような傾向が見られる理由は、例えば乗用車の生産を考えると、1台の乗用車を生産するために、多くの原材料が必要となり、タイヤ、ガラス、プラスチック、鉄鋼などに波及することになるため、他の産業への影響力が大きくなる。その一方で、サービス業は労働集約的であることから、原材料を経由した波及効果は相対的に小さくなり、影響力係数が小さくなる。また、製造業に対するサービスを提供することの多い対事業所サービスなどは、他産業の動向から大きな影響を受けるため感応度係数が大きくなるが、乗用車などは他の産業からの影響は相対的に小さいため感応度係数も小さくなる傾向にある。

以上のように、輸送用機械（乗用車、その他自動車）の影響力係数が高いことが特徴的であることがわかる。世界的な景気の悪化によって外需が減少すると、外需型産業の多い製造業の生産活動が落ち込むことになり、製造業から非製造業への需要も減少することになるため、生産活動全体が停滞することになる。それによって、設備投資の過剰感から製造業・非製造業ともに投資が落ち込むことになる。つまり、外需の減少を起点にして産業構造の相互依存的な関係を通じて、製造業のみならず全産業の生産活動および投資に影響がもたらされることになる。設備投資が抑制されると、資本ストックの蓄積が鈍化し、将来の生産能力の伸びを抑制することになる。

つまり、輸出の減少が、輸送用機械などの生産を低下させ、設備に過剰感をもたらし、投資が鈍化する。生産と投資が鈍化することによって、それに関わる国内産業の生産が停滞して、日本全体が不況になるという経路によって経済が縮小することになることがわかる。

このようにして、外需依存は輸出国の景気や円高、為替変動に大きな影響を受け、外需依存型産業の衰退から日本国内の産業にもマイナスの影響を与える。これからの日本の景気を安定したものにするには日本は外需依存型から内需依存型への転換を図らなければならないのだ。

2-2 外需依存の理由、内需拡大への転換期

米国を震源地とした「危機」でありながら、日本は米国以上の深刻な経済の落ち込みに直面している。それは日本経済の外需依存度の高さ、言い換えると内需の懐の浅さによるという見方はすでに定説といってよい。そもそも各国の外需は世界全体でみると差し引きゼロになるものであり、突き詰めればどこかの国の内需がなければ成長はありえない。

日本は1960年代後半のいざなぎ景気の時代に内需型から輸出型に変わった。この時期に製造業の経済成長への寄与度は46.6%で最大となった。また製造業と並んで卸売・小売、サービスなどの成長が著しかった。卸売・小売とりわけスーパーの成長は「流通革命」と呼ばれた。1964年には一般小売店のシェアが73%、スーパー7.7%であったのに対して、1974年にはそれぞれのシェアが63%、19%となるまで変わった。

製造業の内訳をみると、鉄鋼業など一次金属の寄与が再び大きくなった。鉄鋼業と並んで一般機械、電気機械、輸送用機械など「機械産業」が、製造業の中核を担うまでに成長したのもこの時期である。その背後には旺盛な設備投資があったことはいうまでもない。石油化学工業における設備投資の推移もいざなぎ景気の間に設備投資は3倍になっている。設備投資のピークは第一次オイル・ショックに先立つ1970年である。

第一次オイル・ショックが起きた1973年には、1970年のピークの水準比で、投資はす

でに3分の1まで低下していた事実に注目したい。旺盛な設備投資により1960年代後半には製造業における生産性が著しく上昇した。そのペースは1960年代前半を上回り、国際的にみても顕著な上昇率であった。この事実は、昭和48年の『経済白書』でも注目されていた。生産性上昇率の高かった鉄鋼および機械産業は、成長への寄与度の高かった産業と一致している。

一方、よく知られているとおり、こうした産業は輸出産業であった。日本経済が「内需主導」から「輸出主導」へ移行したのは、

「いざなぎ景気」の時期であった。このことは、輸出産業の代表である自動車産業の内需・外需別の推移をみてもわかる。

しかし多くの人は何気なく同義語として使っている「外需主導型」と「輸出主導型」は意味的に全く異なる。外需は「輸出一輸入」であり、輸出ではないからです。「外需主導型」の経済というのは、外需が成長率を引き上げていることを指していることから、外需寄与度が大きい経済を言う。一方、「輸出主導型」の経済というのは、輸出が経済活動をリードしている経済であるから、輸出の伸びが高い経済を指すと考えられる。

「外需寄与度」と「輸出の伸び」は時々異なった動きをすることある。例えば、1998年の実質GDP成長率の内訳で、輸出は減っているのに外需はプラスの寄与度である。逆に、1999年は輸出が増えているのに、外需の寄与度はマイナスである。また、2007年の場合は、輸出の伸び率は前年より低くなっているのに、外需の寄与度は前年より高まっている。明らかに「外需主導」と「輸出主導」は違う。

そして日本はバブル崩壊以降の長期的な不況から脱却して、いざなぎ景気を超える最長の景気拡張期を迎えていた背景には、外需依存型の経済構造があった。詳しくみると、1990年代前半までは消費、投資などの内需が牽引する経済構造であったが、90年代の不況期に内需の伸びが大きく鈍化し、それ以降、低い伸び率のまま推移してきた。その一方で、新興国の経済成長やアメリカの堅調な消費の伸びなどを背景に、日本の輸出が拡大してきたことによって、日本経済は外需に牽引されながら、失われた10年から脱却してきた。

つまりこのような外需依存体質が出来上がったのは、日本企業の正常な利益追求行動の結果だということである。典型的にはアジアとの関係である。アジア地域は、2000年代を通じて消費を抑制することで貯蓄率を高める政策を積極的に推し進めてきた。これは、先進国からの投資資金に対する過度な依存が1990年代後半のアジア通貨危機の一因となったという反省が背景にあったのだろう。

各国で採用されてきた自国通貨安政策は、製造業の輸出競争力を高めると同時に内需の抑制にも有効に機能し、アジア地域の経常黒字は 2008 年には中国、インド、NIEs-4（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN-5（マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）合計で 5,000 億米ドルを超える水準にまで達した政策的な後押しもあって内需を上回る水準の生産能力を持ったアジア地域は、米国の個人消費など海外にその需要を求め、世界の製造業生産拠点としての地位を確立した。

2000 年代を通じて、アジア地域の GDP に輸出が占める割合は平均 10%程度上昇し、アジア経済における輸出の役割が拡大してきたことを示している。米国向け輸出の拡大と同時に、アジア地域では域内における分業構造も確立され、経済の連関が強くなっていた。

2000 年から 2008 年までの間に、アジア地域の域内貿易は飛躍的に増加したが、これは主に NIEs-4、ASEAN-5 で中間財を生産し、中国を最終組み立て地とするといった製造業の分業体制が確立されたことを反映している。米国向け輸出の拡大と域内の分業体制の確立は、世界景気が好調であった 2000 年代半ばには、アジア経済に大きな恩恵をもたらした。

一方で、今回のような世界経済の同時後退局面においては、アジア経済で輸出急減に起因した景気悪化が生じる要因となった。アジア地域における景気の落ち込みが米国以上に深刻化した背景には、米国での最終需要の落ち込みがアジア地域の米国向け輸出の減少に繋がると同時に、相互依存関係が強まっていたアジア域内の貿易の急減をももたらしたことが大きく働いている。

日本企業はアジアの安価な賃金、地代を求め、直接投資を活発させてきたが、それは多くの貿易取引を誘発する。資本財や中間財が日本から輸出され、最終製品がアジアの被投資国から日本へ、または欧米に輸出されてきた。

そして、こうしたプロセスがアジア諸国の所得を引き上げ、消費市場が拡大し、アジア諸国は生産拠点であると共に市場にもなった。それは日本企業がアジアの生産能力を一段と拡張させる根拠となり、再度日本からの輸出が増えるという循環が働いてきた。

このような構図が、日本の経済体質を外需依存型にしてきたのだが、当然ながら、その過程で日本もアジア諸国も多くの果実を得てきたのである。もちろん、以上は一つの例であり、欧州の西側の EU 先進国を日本に中東欧諸国をアジアの被投資国に置き換えても、ストーリーのエッセンスはほとんど変わらない。直接投資を契機とした貿易関係の密接化、国際分業の複雑化が、グローバリゼーションの重要な一断面だったといってもよい。

第三章 内需拡大政策

3-1 前川レポートと小泉改革

1986年4月7日、“内需拡大、市場開放、金融自由化”を政策の柱とし、経常収支不均衡を解決して国民生活の質の向上を目指す「国際協調のための経済構造調整研究会」による報告書、通称前川レポートが発表された。

レーガン政権（1981年～1989年）下、高い失業率とインフレに喘ぐ米国は、自動車や家電を輸出過剰の日本への反発を強めた。個別分野でのアメリカの強硬な姿勢を受けて日本は自動車や鉄鋼の輸出自主規制を行った。1985年の「プラザ合意」以降の為替調整で急速に円高ドル安が進んだが、日本の貿易競争力は衰えなかったため、レーガン政権は、日本に内需拡大を迫った。そして、1986年前川春男が報告書、前川レポートを発表した。このレポートは、日本の経済構造の歴史的な改革を呼びかけていた。製造業からサービス業へ。輸出主導型から内需主導型へ。大幅な規制緩和と自由化へ。アメリカ流の自由経済を採用して、戦時経済は廃止しようということであった。

戦後40年間日本は急速な発展を遂げ、国際社会において重要な地位を占めるに至り、国際収支面では経常収支黒字が1980年代に入り傾向的に増大し、特に1985年は、対GNP比で3.6%とかつてない水準まで大幅化した。

日本の経常収支不均衡の継続は、経済運営においても、世界経済の調和的発展という観点からも、危機的状況であった。前川レポートは、経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう中期的に国民的政策目標として設定していた。

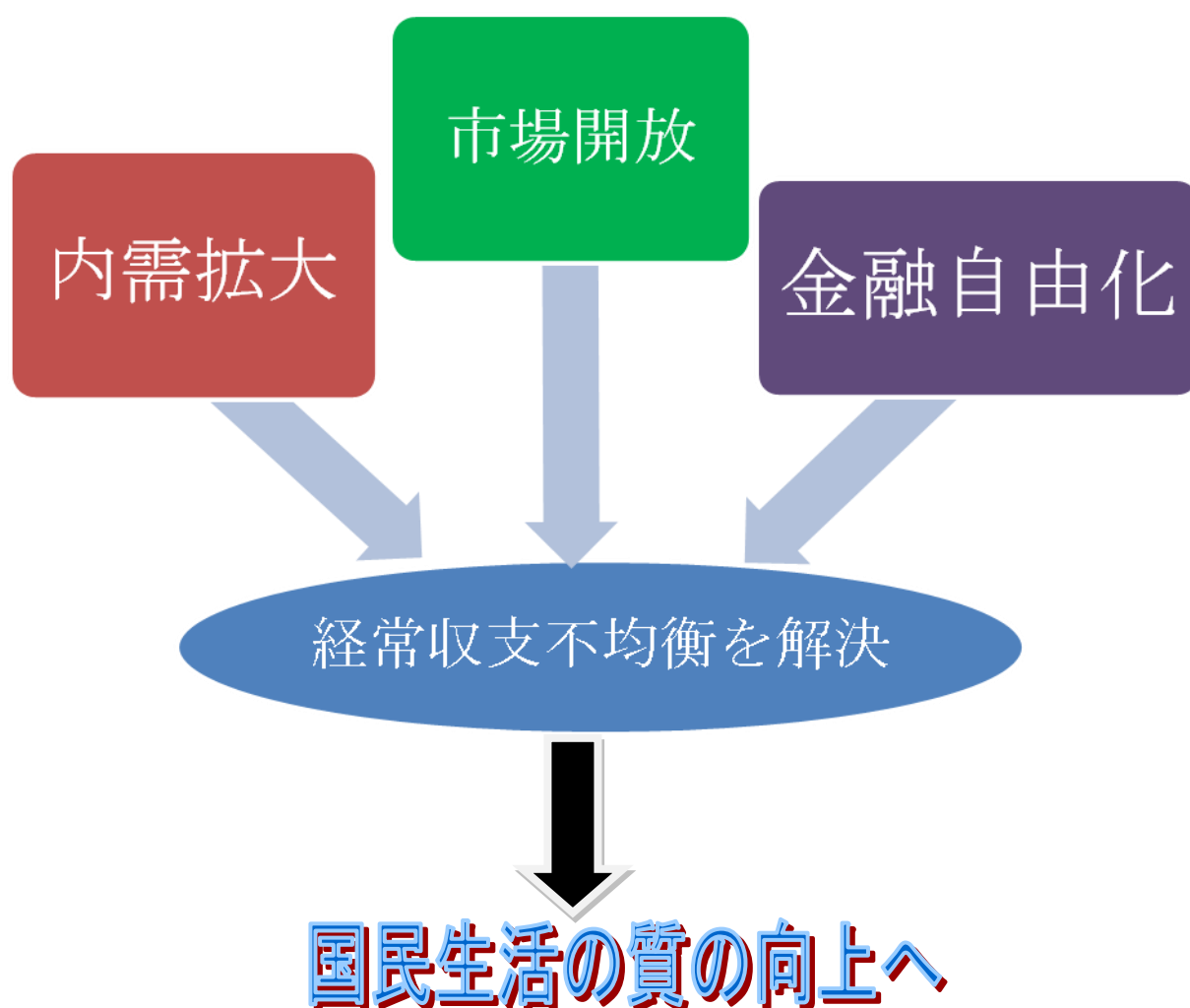
経常収支の大幅黒字は、日本経済の輸出指向等経済構造に根ざすものであったので、当時、構造調整という画期的な施策を実施、国際協調型経済構造への変革を図るべきとした。

前川レポートの提言に当たっては、自由貿易体制の維持・強化、世界経済の持続的かつ安定的成長を図るため、日本経済の拡大均衡及びそれに伴う輸入の増大によることを基本とし、内需主導型の経済成長を図ることを目標とした。さらに、輸出入・産業構造の抜本的な転換を推進していくことを述べた。

そして、外需依存から内需主導型の活力ある経済成長への転換を図るため、個人消費の拡大につながるような内需拡大策に重点を置いていた。主に、所得税減税、中小企業等への影響に配慮した積極的な産業調整、直接投資促進、製品輸入等の促進等、今後の国内雇

用・経済への影響等に配慮しつつ、これらを積極的に促進すべきであると述べた。

以上の提言の実施に当たり、財政・金融政策の果たすべき役割は重要であるとし、財政政策の運営に当たっては赤字国債依存体質からの早期脱却という財政改革の基本路線は維持すべきであるが、財源の効率的・重点的配分、民間活力の活用、規制緩和等の工夫を図り、中長期的に、バランスのとれた経済社会を目指し機動的な対応を図る必要があると述べた。金融政策の運営に当たっては内外通貨価値の安定を確保しつつ、内需主導型経済の実現に向け、機動的に運営することが必要であるとしている。



【表6】前川レポートの構想図

前川レポートを受けて—小泉改革—

さて、それでは前川レポートは果たして実現されたのかというと、少なくとも実行されたというのが事実である。日本経済と社会の現状を形作ったと言ってもよいだろう。なぜなら、近年における政治の流れ、取り分け小泉政権時の様々な政策や改革は前川レポートと酷似しているからだ。

レポートでは、国際収支面での経済収支不均衡が危機的状況である、との認識から始まり、従来の社会経済構造を大きく変革するべきだと謳われているが、小泉政権時における「構造改革」は、それとまさに似通っている。小泉元首相は「改革なくして成長なし」という言葉の下、様々な改革を施した。具体的には、不良債権処理に見られる金融改革、ムダ見直し等の財政改革、市場活性化を目的とした規制改革、国営事業の民営化や独立行政法人に関する行政改革、少子高齢化対策としての社会保障制度改革などである。

ただ、どちらかと言うと小泉内閣では、金融政策に見られるようなグローバルな視点に立った施策に傾向していて、内需拡大という点のウェイトはそれほど大きくなかった。だからしばしば、もっと地に足のついた内需拡大政策を、と非難を受けていたのは確かだ。

とは言え、まるきりその点を疎かにしたわけではなく、我々が今回着目した内需拡大への転換というポイントに的を絞って見てみても、「消費生活の実現」、「地方における社会資本整備の推進」「産業構造の転換と積極的産業調整の推進」などは前川レポート—中曽根政権からはっきりとバトンを受けて小泉政権が実行した点であると言える。特にこれらに関する政策は、日本国内の供給面の安定・拡充という面を担う改革であった。そして、これらの改変がひいては内需の拡大に繋がる、という流れを描いていたのだろうと考える。

それでは、結果として、日本はどのように変わったのか。具体的な経済状況の推移を見ていく。

・株価

小泉首相就任時2001年4月の株価は、13,934円。就任以前から株価は低下傾向にあり、2003年4月には7,831円となった。しかしその後は上昇傾向で推移し最終的に2006年9月には、16,127円となった。

- ・失業率

就任時である2001年では5%台、2002年夏にはピークを迎え5.5%にまで上ったものの、労働派遣法改正の効果か、その後は序々に低下し、退任時の2006年9月には4.2%までになった。

- ・給与総額及び平均給与

民間企業が支払った給与の総額は、2001年の215兆円から2006年には200兆円となる。また、1年を通して勤務した給与所得者の平均給与は、同時期に454万円から435万円となった。

- ・倒産件数

首相に就任した2001年の倒産件数は、19,164件。その後は減少を続け、首相退任時の2006年は、13,245件となった。

- ・国債など国の借金

構造改革は小さな政府を目指し、政府の歳出が抑えられることが期待されたが、国の借金は2001年の約550兆円に対して2006年は約820兆円と約1.5倍増加している。

3-2 小泉改革が生み出した3つの問題

上の項で、小泉改革による経済的数値の推移を挙げた。確かに政策の狙い通り状況が上向きになった分野はあったが、それとは裏腹に状況が悪化したものもあった。ここでは小泉改革によって生み出され、現代の日本経済の大きな壁となっている問題を3つ挙げる。

(1) 貯蓄、少子化からくる消費停滞

小泉内閣は発足後最初の「骨太の方針」（2001年6月）に、「個人投資家の市場参加が戦略的に重要」、「貯蓄優遇から投資優遇への金融のあり方の切り替え」と明記し、貯蓄から投資へという構想を打ち出した。日本の金融システムの個人貯蓄の支配力、それに適合した

金融制度改革、さらには国民の意識を変えるための投資教育などと叫ばれていたが、依然として、国民貯蓄の大半が預貯金と保険なのだ。個人金融資産1500兆円といわれているが、その過半が、預貯金と保険なのである。

小泉政権による金融の規制緩和でいかに政策的に貯蓄から投資への転換を進めようとしても、国民の貯蓄に関する選好までも政策的に変え得るかどうかは大いに疑問であり、事実、変え得ていないのが実情で、変えようと融の基礎となる貯蓄構造が変わらない限り、いかに制度改革を推進しても金融の本質はして変わらないのである。

そもそも、金変わりようがないのだ。日本銀行管轄の金融広報中央委員会の調査で、日本国民が貯蓄の面でかなりのダメージを受けている実態が明らかになっていますが、＜投資の失敗＞というよりは＜生活苦に陥り貯蓄を取り崩した＞ために貯蓄が減っている実態が明らかになっています。

＜アンケート詳細＞

一年前に比べ貯蓄が増えた 20.6%

一年前に比べ貯蓄が減った 41.9%

この貯蓄が増えたという人は政府の＜貯蓄から投資へ＞という音頭に踊らず、株式・投信投資をしなかった層になります。

＜貯蓄が減った理由＞

1) 定期的な収入が減り貯蓄を取り崩した 50.7% (前回は 48.6%)

2) 株・債券価格の低下で評価額が減った 13.0% (前回は 6.4%)

なぜなら、投資をして金融資産を減らした国民がわずか 13%しかおらず、半分以上の国民が＜生活費の足しに貯蓄を取り崩している＞実態となっているからです。

しかし、今の日本は金融危機で貯蓄は減少したが、もともとの「お金を貯める」という概念は変わらず、物を買って消費せずに内需拡大にいたっていないのである。

一方少子化では、2005年には総人口の減少が始まり、同年の労働力人口は6650万人（ピークは1998年の6793万人）であったが、少子化が続いた場合、2030年には06年と比較して1070万人の労働力が減少すると予想される。

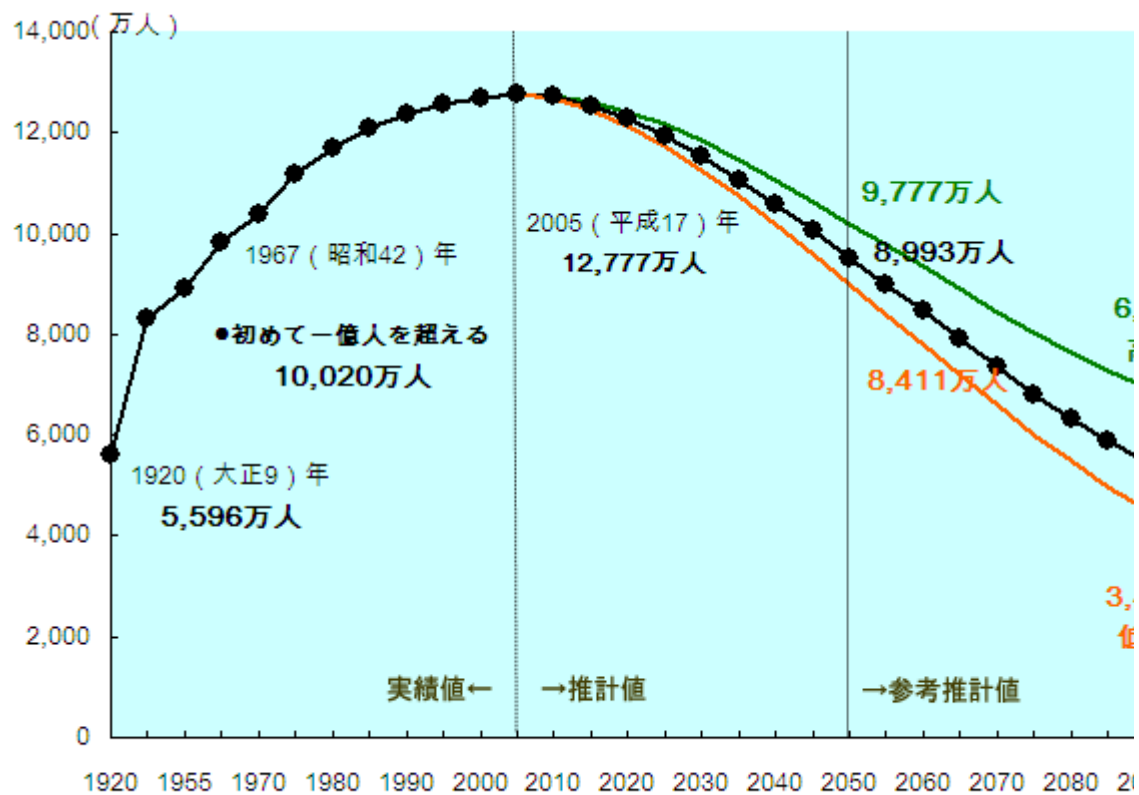
2005年の国勢調査による確定値を基に計算した結果、同年の出生率は過去最低の1.26人となった。政府や研究者の間では団塊ジュニア（主に1971～1974年生まれ）の駆け込み出産や景気回復による将来への展望の持ちやすさが今後生じ、出生率はいくらか持ち直す可能性があるという見方があるが、一方で非正規雇用の拡大に伴う労働環境や低所得者層の増加、更に社会保障や治安など社会全般に対する不安感が依然として強いことを理由に、

企業による派遣労働の採用など、雇用形態が流動的になり将来の生活に展望がもてない場合が多くなっており、結婚や出産を諦めざるを得ないケースが増加している。

特に登録型派遣の場合、法律上は育児休養の権利があっても実際には契約が解除されるなどして取得できないことが多いため、育休取得率は 3 割にとどまっており、正社員なら通常受けられる公的給付金が受けられないケースもある。仮に育児休業を取得できたとしても元の職場には復帰できないのが通例であり、保育園への入園選考で、派遣先が決まっていなかったとして正社員に比べて不利に取り扱われるため出産後の職場復帰のハードルが高いといったことも出産を躊躇する原因となっている。

子育てにかかる費用が高いことも要因として指摘されている。国民生活白書によれば子供一人に対し 1300 万円の養育費がかかるという。但しこの数値は基本的な生活費によるもので、高校や大学への進学費を含めると最低 2,100 万円はかかるという。今後子育てや教育にお金が掛かりすぎるから、日本 56.3%、高年齢で生むのが嫌であるから 日本 31.8%の景気や施策次第では出生率はこれからも下がり続けるだろうと主張する識者も少なくない。そのせいで、育児費はかからず、日本の人口が減ることによって、日本全体の消費が、減少するのである。

【表 7】 日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）、出生中位（死亡中位）推計



「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」（出生中位[死亡中位]推計）国立社会保障・人口問題研究所

少子化の傾向が現状のまま推移した場合には、経済面での影響として経済成長率が低下する可能性がある。また、年金、医療、福祉等の社会保障の分野において、現役世代の負担が増大することが見込まれ、勤労者一人当たりの手取り所得は減少に転じる可能性がある。

	1995年度 (平成7年度)	2000年度 (平成12年度)	2010年度 (平成22年度)	2025年度 (平成37年度)
経済成長率	2.3%	2.6%	1.8%	0.8%
国民負担率	36.7% (44.1%)	39.7% (49.9%)	47.4% (58.9%)	60.0% (92.4%)
勤労者1人当たり 手取り所得 伸び率	1.5%	1.9%	1.0%	▲0.3%

【表8】

注： 経済成長率は実質GDP成長率。伸び率の2000年度以降は年平均伸び率。
 国民負担率の（ ）内は、財政赤字フローを各時点で国民が負担した場合であり、
 仮に当該勤労者世代が税等により負担する場合には、手取り所得はさらに低下。
 産業構造審議会総合部会基本問題小委員会の試算（平成8年11月）による。

また、年金を払っている人たちでもこれから自分たちが老後生活が訪れたときにお金が返ってこないという不安から、消費を控え、将来の貯蓄に回す家庭も増加している。

(2)雇用形態の悪化

2つ目に挙げるのは、小泉改革の目玉のひとつである労働派遣法改正によって引き起こされた、雇用形態の悪化の問題である。この問題は金融危機の現在最も深刻な問題となり、ますます傷口を開いてきている。

労働派遣法改正以降、労働者の就業形態の多様化への対応が重要な課題となり、関連して格差問題や「ワーキングプア」等への社会的関心も高まり、就業形態の多様化の実態を把握することが求められている。

労働派遣法改正後、企業はそろって派遣労働を取り入れ始めた。派遣社員への給与を、固定費としてではなく変動費として計上することが可能となり、また企業が派遣元へ支払う金銭は消費税法上「課税仕入れ」となった。その結果国などに納める消費税等を安く済ませることができる利点も生まれた。労働力を必要な時（業務繁忙期、年末調整など）にのみ、必要な分だけ、確保する事が容易となり、企業に非正規雇用者が増え続けた。（労働力のジャスト・イン・タイム）

正社員以外の労働者がいる事業所は全体の 8 割、パートタイム労働者がいる事業所は 6 割。事業所の活用理由では「賃金の節約のため」、「1 日、週の中の仕事の繁閑に対応するため」が多く、労働者が、現在の就業形態を選んだ理由は「自分の都合のよい時間に働けるから」、「家計の補助、学費等を得たいから」などとなっている。

正社員以外の労働者の今後の就業に対する希望としては、「現在の会社で働きたい」が 66.7%と多い。一方、希望する働き方としては、「現在の就業形態を続けたい」が 68.8%、「他の就業形態に変わりたい」が 30.6%となっている。「他の就業形態に変わりたい」とした労働者のうち、90.9%が「正社員」を希望している。

【表 9】＜就業形態別 一カ月の賃金総額（税込）割合 （単位：％）＞

	10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～40万円未満	40～50万円未満	50万円以上
正社員	0.2	11.8	39.0	25.5	13.8	8.5
男	—	4.6	34.0	30.3	18.0	11.4
女	0.8	30.2	51.8	13.2	2.8	1.2
正社員以外	40.5	37.4	14.2	3.9	1.9	1.4
男	21.2	35.9	25.3	8.2	5.1	3.6
女	51.7	38.4	7.6	1.4	0.1	0.1

就業形態別の一カ月の賃金（基本給の他、通勤手当、時間外手当等の諸手当を含め、税金・社会保険料を差し引く前の支給総額）の割合。正社員のうち 39％は、税込みの支給総額が 20 万円以上 30 万円未満となっている

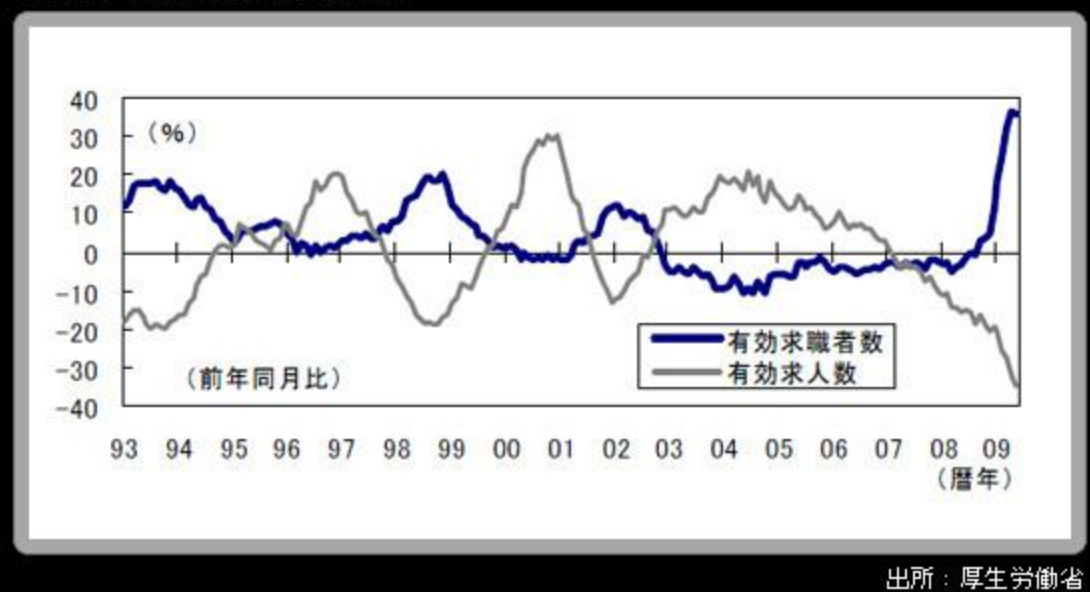
（出典：厚生労働省「平成 19 年就業形態の多様化に関する総合実態調査結果」）

上の表は、就業形態別、男女別に税込みの一カ月の賃金支給額がどれくらいの割合になっているかを表にしたものです。ここでいう支給額は、基本給、通勤手当、時間外手当などの諸手当と、税金・社会保険料を差し引く前の支給総額です。正社員全体で一番割合が多いのが 20 万円以上 30 万円未満で 39％となっています。

また 25％が 30 万円から 40 万円、14％が 40 万円から 50 万円と、高額での分布が多くなっています。正社員以外の分布をみると、一番多いのが 10 万円未満で 40％、続いて 10 万円から 20 万円の 37％と続きます。あわせると、8 割弱が 20 万円未満ということになります。正社員の場合は、20 万円以上が 8 割強でした。税込み月収を見ると、正社員の約 8 割が 20 万以上、非正社員の約 8 割が 20 万円未満です。見事に月収 20 万円で 2 分されました。

有効求人倍率を算出する基になる 2 つの数字、有効求職者数と有効求人数の前年同月比を見ておきたい。

■図表1: 有効求職者数と有効求人数



【表 10】

5月分で、有効求職者数は前年同月比+35.8%。前月の同+36.1%から伸びが若干鈍化したものの、ヒストリカルにみて異例の高い数字になっている。「リーマン・ショック」よりも前の昨年8月には、有効求職者数は前年同月比▲0.9%で、マイナス圏にとどまっていた。

ショックが加わった後は様相が一変。9月にプラスに転じ、以降9カ月連続で増加。プラス幅は急激に大きくなった。一方、5月の有効求人数は、前年同月比▲35.2%。前月の同▲31.8%からマイナス幅を拡大した。過去2回の景気後退局面を大きく超えるマグニチュードで悪化している点は有効求職者数と同じだが、求人数については2007年2月以降、28カ月連続の減少である。

以上から、今回の有効求人倍率過去最低更新は、2007年前半からすでに企業サイドで開始されていた求人を絞り込む動きが継続する中で、2008年秋に「リーマン・ショック」が加わり、(1)企業が非正規を手始めに雇用リストラを加速、(2)将来の収入に不安を抱いた家計の側がパート収入などを求めて求職活動を開始・強化、という要因が重なり合ってもたらされたものだと整理することができる。

雇用関連の統計を見ていく上では、それが景気循環に先行する指標か、一致して動く指標か、遅行する指標かの区別をしておくのが基本である。内閣府の景気動向指数で、先行系列に含まれているのが、新規求人数（除く学卒）。一致系列に含まれているのが、有効求人倍率、所定外労働時間（製造業）。遅行系列に含まれているのが、常用雇用指数（製

造業）、完全失業率である IT バブル崩壊後の前回景気後退局面で、新規求人数がボトムをつけたのは、2001 年 12 月（55 万 5381 人）。有効求人倍率がボトムをつけたのは、2002 年 1 月（0.50 倍）。

完全失業率がピークをつけたのは、内閣府の景気動向指数データに含まれている下 2 ケタの数字で見て、2002 年 8 月（5.49%）。新規求人数と完全失業率がそれぞれ月次データで転換点を迎えたタイミングのラグは、8 カ月だった。

また、直近の景気拡張局面で、新規求人数がピークをつけたのは、2006 年 11 月（86 万 6418 人）。有効求人倍率がピークをつけたのは、2006 年 12 月（1.08 倍）。完全失業率がボトムをつけたのは下 2 ケタの数字で見て 2007 年 7 月（3.65%）である。新規求人数と完全失業率がそれぞれ月次データで転換点を迎えたタイミングのラグは、8 カ月だった。新規求人数と完全失業率の転換点の間には、だいたい 8 カ月前後のラグがあることが分かる。そして今回 5 月分ではまだ、新規求人数の下げ止まりは確認されていない（5 カ月連続で前月比減少中）。したがって、完全失業率はこの先なお 8 カ月程度は上昇を続ける可能性が高い。過去最高水準である 5.5%（2002 年 6、8 月および 2003 年 4 月に記録）を上回り、6%に接近すると予想される。



【表 11】

米国で住宅バブルとクレジットバブルが連鎖的に崩壊したことから、世界経済の「宴」は終焉した。世界経済の需要レベルは下方に大きくシフトしており、「供給サイドのダウンサイジング」は今後一層強まらざるを得ないだろう。しかも、日本経済の場合には、「見えにくい慢性的な危機」とも呼ぶべき、人口減・少子高齢化による国内需要の継続的な「地

盤沈下」が、重くのしかかる。雇用情勢の悪化は、個人消費の回復力を大きく制約するのみならず、景気が「二番底」に陥るリスクを高める要因だというのが、筆者の認識である。

日本にせよ米国にせよ、雇用の改善にメドが立たない中では、景気の力強い回復は期待しにくく、中央銀行による利上げ転換もまた、封じ込められた状態が続くことになるだろう。長期金利は一段と低下するだろうと予測される。

(3) 安易な国際化

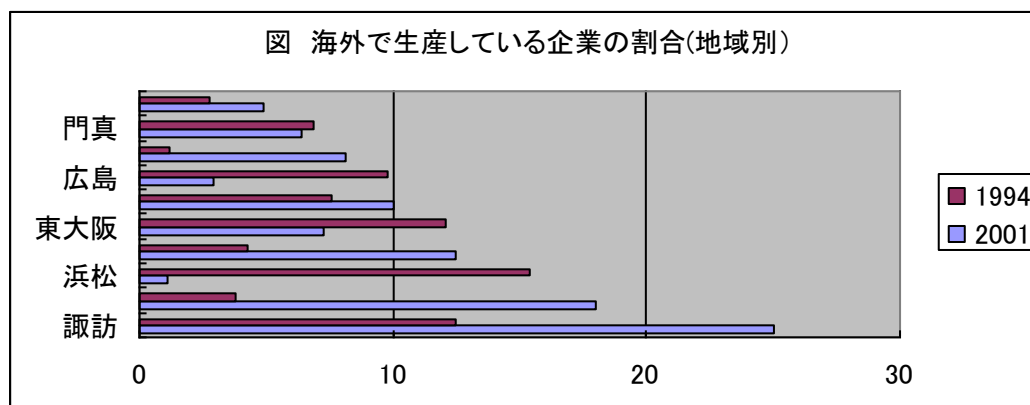
3つ目に、小泉改革による規制緩和によって進んだ国際化の問題だ。この問題により国内市場の縮小化が顕著になってきた。

日本企業の海外進出は貿易摩擦の回避とより安価な労働コストの追求をきっかけに始まった。現段階ではグローバル戦略として位置づけられるようになり、日本企業の対外直接投資は増大する一方である。とりわけ、中国は近年政治が安定し、経済が高速成長を見せ、市場が徐々に開放され、日本の投資者にとって極めて魅力的になった。そのため、日本企業の中国進出は大きな勢いを見せている。

日本企業の対中直接投資の実施額は、製造業が全体の 7 割を占め、特に電気機械、一般機械、繊維の割合が大きいであるが、ほとんどの業種が含まれている。異文化社会へのグローバル化には、文化的、社会的、政治的、経済的な摩擦など大きなリスクを伴う。国境を越える日本の企業は、優れた技術力をもって現地社会の福祉増進に貢献するとともに、異文化社会との融和の道を積極的模索していかなければならない。

国内市場は人口の減少によって小さくなって行っている。さらに、海外からの日本進出もあるので、尚更国内市場で打ち勝つには相当の努力が必要である。しかし、日本が誇るべき『品質』は世界から見れば高評価であり、海外で成功する確率も他国に比較し高まるのである。世界から見れば日本の市場は小さなものであり、また国内でシェアTOPを取っていても、市場価格競争が激しく、利益が出ていない会社もあるのだ。

【表 12】



製造業の東亜アジア生産移転と下請中堅・中小企業の集積 10 地域への影響から引用

日本を代表する地域間の中堅、中小製造業集積地 10 地域の 10 社に 1 社以上が生産拠点を海外に移している。いずれの地域も海外生産している企業の割合が高まっており、例えば地域別で特に諏訪は 25.0%と最も高く、4 社に 1 社が海外進出していることになる。諏訪は主な取引先が東アジアに生産移転している割合が最も高く、親会社などのアジア進出で、下請企業も地域ぐるみで海外への生産移転を加速させている。次いで半導体関連企業が多い山形が 18.0%二輪車メーカーの下請企業が多い静岡県浜松地域が 15.4 と高くいずれも前回調査から大きく上昇したのが特徴である。日立 4.9%、門真 6.9%、北九州 8.1% はいずれも上昇したものの、海外進出の割合は低い。業種別では精密機械が 20.5%と最も高くなっている。

第四章 政治を歪めるもの

－企業と政治家の「癒着」－

前川レポートを参考に、様々な面からのアプローチで構造改革を行った小泉政権であったが、結果的には上で挙げたように、取り返しのつかないほどの社会問題を生んだ。これらの問題は、小泉改革を進めていく上で必然と発生するものだということはある程度は予測できたはずである。では小泉政権はなぜそれを見て見ぬふりをしてまで改革を進めたのか。そこには“政治と企業の癒着”という黒い影が存在する。

・政治家と企業を繋ぐ「企業献金」

“政治と企業の癒着”とは政治と企業・団体の政治献金による金のつながりである。政治献金とは文字通り政治家や政党に資金を提供することで、政治資金規正法（後に説明する）では寄附とされる。政治活動、特に選挙には多額の費用がかかるため、政治家や政党は多額の資金を必要とする。必要な資金が党費のみでは不足する時は、しばしば献金を募る。

献金の種類は献金する行為者によって分類され、企業（法人）が行う企業献金（団体献金）と個人が行う個人献金（カンパ）がある。一般には、自立した個人が自主的・主体的に政治に参加するひとつの方法という意味で、政治活動に要する資金は個人献金で賄うことが本来望ましい。

また政党へ献金する場合は、政党へ直接献金する場合と、政党が指定する政治資金団体へ献金する場合の 2 種類の方法がある。この献金は個人献金だけでなく企業献金も可能であるが、企業が、政治家が支部長を務める政党支部に対して献金するという方法を取れば、政治家が企業献金を受け取ることが可能になることから、企業献金の抜け穴であるといえる。無所属議員は政党を通じて企業献金を受け取ることが出来ず、政党助成金制度ともあいまって、政党に所属する議員と比較して資金力に格差が生じている。

日本では政治献金には金額に上限が設けられているほか、国から補助金を受けている企業や 3 年継続して赤字の企業は政治献金ができない等の質的制限も設けられている。

政治資金規正法では企業および業界団体が特定の政治家個人へ献金をおこなう行為を禁止しているが、政治家の所属する政党や資金管理団体へ献金することについては認めている。このすきを狙ったのが迂回献金というものであり、企業や業界団体が政党や資金管理団体へ資金供与をおこない、政治家がそこから資金を受け取ることで間接的に政治家個人への献金ができるのである。

この迂回献金は結果的には企業・団体から政治家個人へ資金供与がおこなわれている形になるため違法性を指摘されているが、現行法においても禁止規定が存在しないことや、発覚した場合でも摘発・立件が見送られてきた経緯がある。そのため企業や業界団体が特定の政治家個人へ資金供与をおこなう際の抜け道、言わば脱法行為として常態化しているのである。

こういった手法で経済力のある企業はさらなる利益を求め政治家に献金を行い、無論見返りを求める。献金を受けた政治家、政党は政策・規制緩和・法改正などでその企業に利益を与える。企業献金は言ってしまうと賄賂であり、これは日本の政界にしっかりと根付いてしまっている。小泉内閣にも企業との癒着があったのは言うまでもなく、小泉改革によって大きな利益を得た企業はやはり大企業、または海外進出している企業がほとんどである。逆をいえばその他の中小企業はその分被害を受けることとなった。

・政治資金規正法とは

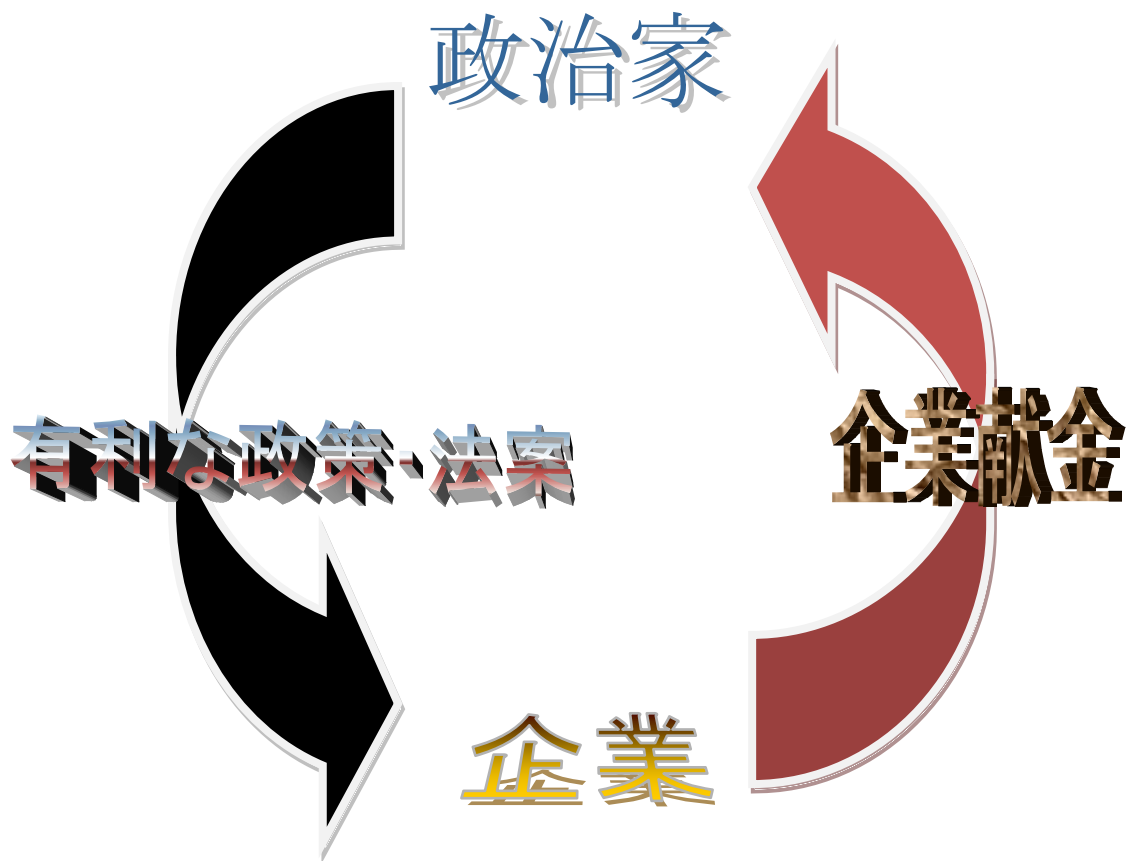
政治と企業の癒着を生み、政治腐敗の温床となっているこの献金の問題。これを管理・規正しているはずの政治資金規正法はどのようなものなのか。政治資金規正法は1948年に制定され、政治家や政治団体が取り扱う政治資金について規定した日本の法律である。主な規正は3つである。

(1)政治団体に対して、毎年の収入、支出及び資産等について記載した収支報告書の提出を義務づけ、これを公開することによって国民に判断の資料を呈示し、政治のために要する資金をガラス張りとする事で規正の効果をあげる「政治資金の流れを公開する」。

(2)政治資金の集め方に節度を持たせるために「政治資金の流れを制限する」。

(3)政治資金を投機的に用いることを禁止する「政治資金の運用を制限する」。

規正対象は政党、政治資金団体、その他の政治団体、公職の候補者（政治家）となっており、違反した場合には罰則なども課せられるとある。制定されてからは7度にわたって改正され、序々に厳しくはなっているとはいえ、この規正法には先ほども述べたように抜け道が多く存在しており、立件・摘発の経緯がないことからわかるように、機能しているようで機能していない。そもそもこの政治資金規正法自体、政治家が政治家のために都合よく作成していることは目に見えており、ここからも政治献金は政治家にとって比重の重たい存在であることがわかる。



【表 13】政治家と企業の『企業献金』による癒着構造

政財癒着の実態

政治と企業の癒着を生む温床となっている献金の存在を上で述べたが、ここからは実際に多額の献金寄附企業に対し、どのような有利な政策、法案を通してきたのかを見ていく。まずは参考として 2008 年度、「非正規切り」を行ったにもかかわらず、自民党の政治資金団体『国民政治協会』に対して献金を 2000 万以上した企業・団体を表した【表 14】を見てもらいたい。2008 年といえばアメリカ発金融危機の影響を受け、多くの企業が非正規社員切りを強行した年である。

2008年に「非正規切り」をしながら、
2000万円超の献金をした企業・団体
(単位・万円)

	自民党	民主党	合計
●業界団体			
日本自動車工業会	8040	430	8470
日本電機工業会	7700	300	8000
●企業			
トヨタ自動車	6440	0	6440
キヤノン	5000	0	5000
三菱重工業	4000	500	4500
パナソニック	3850	0	3850
東芝	3850	0	3850
日立製作所	3850	0	3850
本田技研工業	3100	0	3100
J F E スチール	3000	0	3000
三菱電機	2520	0	2520
ソニー	2500	0	2500
日産自動車	2400	0	2400
マツダ	2200	0	2200
ダイハツ工業	1910	150	2060

【表 14】 非営利団体『国民政治協会』への献金リスト

<http://www.kokuseikyo.or.jp/syuushi/h19.html>

2008 年、不況による収益減少で多くの企業が自民党への献金額を減額した中、大量の「非正規切り」を強行したトヨタ自動車やキヤノンなど日本経団連の中核企業が 07 年と同一の献金額を提供していたことが、09 年 10 月 30 日公表の 08 年政治資金収支報告でわかった。

100 万円超の献金をした企業・業界団体で見ると、30 団体に及び、その総額は 7 億 7000 万円を超えている。

表を見ればわかるように、2000 万円以上献金している企業は自動車産業を主に電気、機械産業で、日本のみならず数多くの事業所或いは製造所を持つ大企業である。多数の派遣労働者を切り捨てなければならないほど収益が落ち込んだにもかかわらず尚、前年と変わらない額の献金をするのには何らかのメリットがあるからとしか考えられない。政治と企業の癒着が事実ならば、これらの企業に対して政府は何らかの有利な政策をとっているはずである。これまでの政治においてそのような例はあるのだろうか。

・労働派遣法改正

まず思い当たるのが労働派遣法の改正である。労働者派遣法が施行されたのは 1986 年のときは通訳、ソフトウェア開発、秘書など 13 の専門業務のみを対象としていた。施工後 10 年経過した 96 年は、新たに図書編集、研究開発など 13 業種が追加され、26 業種に拡大した。99 年は、派遣労働を原則解禁し、指定した業務に限り禁止するという法体系のコペルニクスの転換が行われた。そして小泉内閣の 2004 年、労働者数が極めて多い製造業も 2004 年で派遣解禁となった。本来専門性の高い業種のみ適用されていた労働派遣を、労働人口が最も多い製造業まで容認した理由はやはり表であげた自動車、電気・機械産業などの多額献金企業のためだと見てとれる。

この法改正で、これらの企業は製造段階において、正社員から派遣労働者に切り替えることで人件費を大幅に削ることが可能となった。その結果自動車などの部品の下請けの製造工場では派遣労働者があふれていった。また今回の金融危機などの不測の景気後退時でも、正社員的大幅切り捨ては安易には行えないが、派遣労働者は正式雇用ではないため躊躇なく派遣切りが実行できた。内閣がここまで深読みしていたかは定かではないが、この法案がこれらの企業にとって非常に価値があるものであったことは確かだ。

・規制緩和の旗振り役 宮内氏

次に挙げるのは、近年話題になったことだが規制緩和委員会会長・オリックスの宮内氏に関する問題だ。証券取引法違反（インサイダー取引）で逮捕された村上世彰容疑者が代表を務めていた「村上ファンド」の背後に、大手リース「オリックス」がいたと指摘された。規制緩和をすすめた規制改革・民間開放推進会議の宮内義彦議長が会長を務めるオリックスと、村上ファンドの関係は、役員、会社、資本一と全面的で密接なものであったのだ。

村上世彰容疑者が運営した「村上ファンド」は、新聞広告などで不特定多数から投資を募る「公募ファンド」ではなく、少数の投資家だけから資金を受けて運用する「私募ファ

ンド」と呼ばれる仕組みであった。私募ファンドは 1998 年 12 月施行の金融システム改革関連法で設立できるようになった。

この規制緩和を政府に提言したのは、政府の行政改革推進本部に設置された規制緩和委員会。その委員長を務めていたのがオリックス現会長の宮内義彦氏であったのだ。村上ファンドは、宮内氏が旗振り役を務めた規制緩和策があつてこそ誕生したと言える。

規制緩和委員会はその後、数年ごとに改組と改称を繰り返しながら、現在の「規制改革・民間開放推進会議」へとつながっていく。宮内氏は 96 年以来一貫してその委員長や議長を務め、規制緩和の「推進母体組織」を率いた。

政府の「貯蓄から投資へ」のスローガンのもと、この組織はその後も金融市場の規制緩和を推進。株式売買委託手数料率の自由化などを提言してきた。2006 年 1 月に証券取引法違反容疑で摘発されたライブドアが自社の時価総額をつり上げるために駆使した「株式分割」などの手法も、規制緩和の結果可能になったものである。

だが、規制緩和は本来、競争の促進という経済的意味を持つ政策であり、それ自体が悪いということはもちろんない。問題なのは、本来の目的を歪める「癒着」の存在なのである。

・公共事業の例

世間にもよく知られた癒着問題として挙げられるのが、無駄な公共事業の例だ。国民にその必要性を理解させるに至らないまま進められる、ダム建設や道路工事のような建設事業の話題は毎日のようにマスコミにも取り上げられている。このような公共事業が減らないのは、建設業界が政界、特に自民党と太いパイプを築いていることが大きい。毎年、膨大な政治資金を供給し、社員を政治家の秘書として派遣するなど、ヒトとモノ、カネの面で自民党政治家を支援する。自民党の建設族は地元からの陳情を官僚に繋ぎ、官僚は自民党公認で政界に進出、建設業界が応援する。このようにして政・官・財のトライアングルが公共事業を支えているという。

・癒着だらけの日本の政治

ここまでに、小泉政権における企業との癒着構造を論じてきた。前後するが、その事実と矛盾して存在する、「小泉改革による癒着問題への取り組み」について述べる。

小泉改革の中に道路公団の民営化や郵政民営化のような「官から民へ」の政策があつたが、以前に述べた通り、この政策には市場の活性化の他に掲げられたもう一つの目的があつた。それは他ならない「癒着の解消」なのだ。国営業務を民間に委ねることで、官僚の権限からなる企業との繋がりを断ち切ろうという思索を小泉も巡らせたのだ。ややこしくなったが、簡単に言えば、自らの周りに渦巻く癒着を差し置いて、他の癒着は解消しようとしたというわけだ。そしてさらに、そんな小泉元首相の「聖域なき構造改革」というキャッチ

フレーズにさえ、また他の「癒着」が障壁として立ち塞がったのだ。当時、自民党は郵政民営化を打ち出したにも関わらず、2001 年 7 月の参院選の公約には盛り込まなかった。その理由は、全国特定郵便局長会の存在にある。何を隠そう、この団体は自民党最大規模の支援団体であったのだ。この団体の説明は敢えて省略するが、要は、切っても切っても「癒着」が顔を出すということだ。これが日本の政治の実態である。

如何なる時、所で、幾重にも根を伸ばす「癒着」の存在。厄介なのはその不透明性である。ただ、「存在する」のは明らかだ。

最終章 内需拡大への道標

それでは、今後の日本はどのような方向に進んで行くのか、またどのような方向に進むべきなのか。四章で考察した政府と企業の「癒着」、これはまさに日本経済そして社会にとっての膿と言うべきものである。

実際、このような「癒着」は歴史的にも根を深く這って存在し続けてきた問題であり、またその不透明な性質により簡単には解決できないだろう。ただ一つ言えるのは、このような何者達による私欲を満たそうとする思惑が強く反映されるという事象が、政治が真に日本経済の発展を目指すという言わば当たり前の事柄を所々で歪め、結果的に随分と阻害してきたということだ。このような問題を解決するには、それこそ大きな変革が必要である。

さて、折しもつい先日、自民党に代わって民主党が政権を握るという歴史的とも言える変革があった。これによる新・鳩山内閣の誕生は今後の動向によっては日本経済の大きな転換期とも成り得る。そして新政府により進められていくであろう、肝心のその政策は我々の提言する「内需拡大」政策なのである。では、全てが上手く行くのかというと、決してそうではない。なぜならばこの新政権にも、日本の進むべき方向性を歪める「癒着」が存在すると我々は考える。

ここからは我々の推論なのだが、鳩山総理が打ち出した「CO₂の25%削減」。この提言には隠れたところに真の思惑が存在すると考える。今のところはっきりとした目的や方法は打ち出されていないのにも関わらず、世界でも賞賛を浴びるほどの大提言を掲げるのには何らかの裏があるように思われる。それでもこの提言を実行する以上、結局はその努力は国民が強いられるのだから政策としては無責任である。

第一、内需拡大を謳っておきながら、このような産業の発展を阻むスローガンを掲げるのには、大きな矛盾が生じてはいないだろうか。

確かに日本は京都議定書などに見られるように、以前から環境問題に真剣に取り組む姿勢を世界へアピールしてきた。しかし、今まさに日本は不況であり、間違いなく経済的危機に面している最中、このような提言を行うのにはやはり裏があるように思える。

つまり、そのリスクを顧ない「何か」が存在するはずだ。さらに、このように温室効果ガスの問題に取り組むという姿勢を見せつつも「高速道路利用料金の無料化」を謳ってい

ることも矛盾している。

裏になにがあるかと推測したとき、我々はエコカー減税の政策が思いあたった。エコカー減税は、平成 21 年度特に注目された租税改革である。これまでのエコカー減税では、自動車を新たに購入した場合、購入価格の 5%（軽自動車の場合は 3%）が自動車取得税として課税されるものに対し、2.7%を上限として課税額が軽減されていたが、これに対し新たに実施されるエコカー減税では、購入車両が新車の場合には軽減率をさらに高め、中古車の購入の場合には減税期間が延長されることとなった。

この政策の恩恵を受けたのがエコカーの代名詞ともいえるトヨタ・「プリウス」である。日本自動車販売協会連合会が 09 年 6 月 4 日発表した、5 月の車名別新車販売台数（軽自動車と輸入車除く）は、トヨタ自動車の「プリウス」（新旧合計）が 1 万 0915 台で、1997 年の発売以来初の首位になり、エコカー減税効果の高さを証明した。

このことから、新政権はエコカー減税に、CO₂ の 25%削減案と高速道路料金無料化といった政策を絡め、自動車産業の売上向上に貢献しようという魂胆が読み取れる。

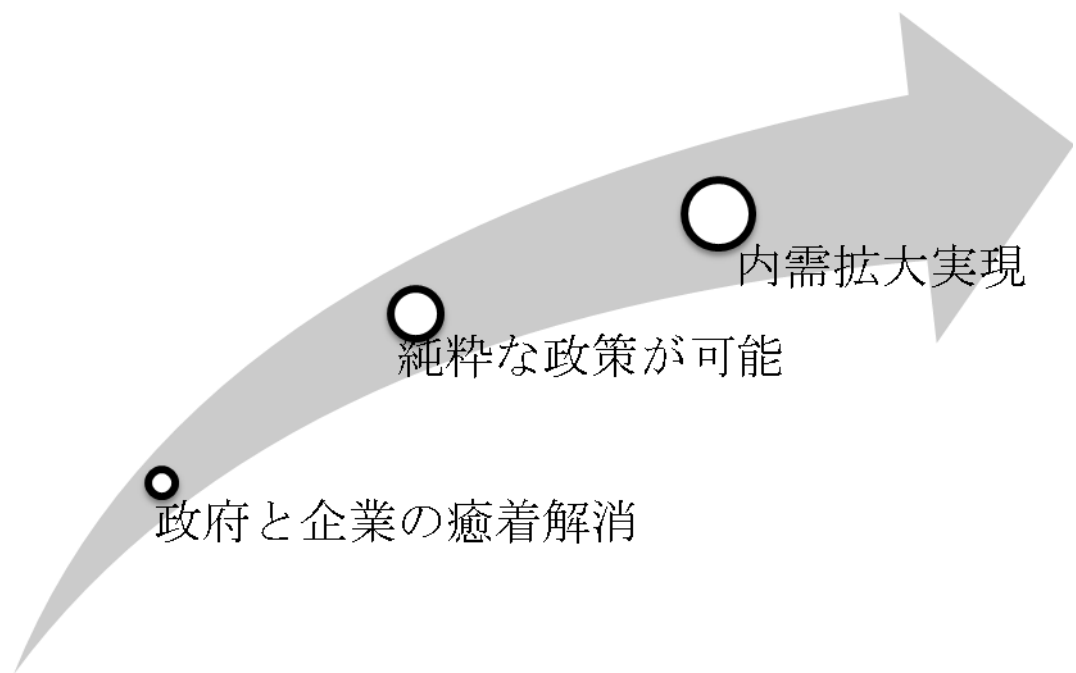
いくら新政権となり、内需拡大を訴えようとも、引き続き大企業、特に自動車産業に傾向した政治運びでは結局は今までのような構造のままである。よって日本経済の変革は不可能である。大企業の経営のみを促進する政策の先には小泉政権時のような見せかけの景気回復しか有り得ない。真の景気回復を目指すなら経済の底上げによる日本国内での消費促進が必要なのだ。

景気回復への道標

我々は、日本がこの不況から脱却するには内需拡大政策を行い、金融不安などの外的被害を受けにくい体制を整えることが不可欠であると考え、実際、新政府は今後そのような政策をとっていく必要がある。

問題はこれらの政策を行ううえで、日本の経済、或いは国そのものを自分達の都合の良いものにしようとする政治家、そしてそれを生み出す悪しき風習の存在である。これらを取り払わない限り、国の政策が真に純粋な目的にたどり着くことは無い。よって本当の意味での景気回復も有り得ない。

新政権が誕生した今、まず行わなければならない政策は、献金・癒着を一度すべて取り払い、政治を行う上で障害のない政権を一から築き上げていくことであると我々は提言する。



【表 15】 内需拡大への流れ

参 考 文 献

- ・『入門公共選択—政治の経済学』勁草書房 2005 年 加藤寛
- ・『世界経済危機—日本の罪と罰』ダイヤモンド社 2008 年 野口悠紀雄
- ・『資本主義は嫌いですか—それでもマネーは世界を動かす』日本経済新聞出版
2008 年 竹森俊平
- ・『日本経済を襲うエキゾチック金融危機』毎日新聞社、2008 年 草野豊己
- ・『金融資産崩壊』祥伝社新書 2009 年 岩崎日出俊
- ・『どうなる！日本と世界の経済』PHP研究所 2009 年 安達誠司 他
- ・『金融危機にどう立ち向かうか』ちくま新書 2009 年 田中隆之
- ・『実録世界金融危機』日経ビジネス人文庫 2009 年 日本経済新聞社
- ・『政治とカネ』岩波新書 1989 年 広瀬道貞
- ・『企業・団体献金と日本の政治』日本共産党中央委員会出版局 1989 年
松浪静雄 他
- ・『小泉構造改革』こう書房 2001 年 古賀純一郎 今藤悟
- ・『円の支配者 - 誰が日本経済を崩壊させたのか』 草思社 2001 年
リチャード・A・ヴェルナー著

- ・サブプライム危機はどのように世界に拡大したのか

<http://www.toyokeizai.net/business/industrial/detail/AC/2c09cbf7bc1be732956e54d78e67a953/>

- ・米金融危機は日本にどんな影響を与えるか

<http://www.toyokeizai.net/business/industrial/detail/AC/903273bf0568d7a0d68f2a7f40c07adc/>

- ・ここまで進んだ小泉改革 [経済構造改革の成果と進捗状況] (PDF) 首相官邸ホームページ

<http://www.kantei.go.jp/jp/kouzoukaikaku/kouzoukaikaku.html>

- ・新世紀のビッグブラザーへ

<http://members3.jcom.home.ne.jp/takaaki.mitsubishi/index.htm>

- ・日本企業の海外進出戦略

<http://www.happycampus.co.jp/docs/983430309401@hc06/8744/>

- ・第一生命経済研究所 経済調査部 今回の円高が企業収益に及ぼす影響

http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et07_200.pdf

- ・第一生命経済研究所 経済研究所 日本経済の高まる外需依存度

http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et08_236.pdf

- ・みずほリサーチ グローバルな経済・金融危機がわが国企業に与える影響

<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/research/r090201enterprise.pdf>

- ・財務省 trade statistics of Japan 貿易統計

<http://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

- ・経済産業省 統計

<http://www.meti.go.jp/statistics/>

- ・社会事情データ図録 円の対ドル・対ユーロ為替レートの推移

<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/5070.html>

- ・前川レポート/前川リポート (全文)

<http://www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/lecture/japaneco/maekawarep.htm>

- ・日本自動車販売協会連合会

<http://www.jada.or.jp/>